



NS Solutions

 **NIPPON STEEL**

2019年3月期 決算説明会

2019年4月26日

代表取締役社長 森田 宏之
日鉄ソリューションズ株式会社

目次

I . 2019年3月期 実績

II . 2020年3月期 業績見通し

III . 主要施策

IV . 参考資料

I

2019年3月期 実績

I -1. 2019年3月期 連結決算ハイライト

	年度実績	対前年	対見通
売上高	2,653 億円	+211 億円	+73 億円
営業利益	257 億円	+30 億円	+17 億円
当期純利益	171 億円	+22 億円	+11 億円

注) 本資料における当期純利益の表記は、「親会社株主に帰属する当期純利益」

I -2. 連結決算業績

単位: 億円	2018/3期 実績 A	2019/3期 実績 B	対前年 差異 B-A	2019/3期 (前回見通し) C	対見通し 差異 B-C
売上高	2,442	2,653	+211	2,580	+73
業務ソリューション	1,611	1,756	+146	1,705	+51
サービスソリューション	831	896	+65	875	+21
売上総利益	491	526	+35	510	+16
<売上高総利益率>	<20.1%>	<19.8%>	<-0.3%>	<19.8%>	<+0.1%>
販管費	264	269	+5	270	-1
営業利益	227	257	+30	240	+17
経常利益	231	261	+30	245	+16
親会社株主に帰属する 当期純利益	149	171	+22	160	+11

I-3. 連結決算業績 | 上下別

単位: 億円	2018/3期		2019/3期		対前年		前回	対見通し 差異
	上期 実績	下期 実績	上期 実績	下期 実績	上期 差異	下期 差異	下期 見通し	
	A	B	C	D	C-A	D-B	E	
売上高	1,166	1,277	1,246	1,406	+81	+130	1,334	+73
業務ソリューション	768	843	814	943	+46	+100	891	+51
サービスソリューション	398	434	433	464	+35	+30	442	+21
売上総利益	236	255	249	277	+13	+22	261	+16
<売上高総利益率>	<20.2%>	<19.9%>	<20.0%>	<19.7%>	<-0.3%>	<-0.2%>	<19.6%>	<+0.1%>
販管費	135	129	136	133	+1	+4	134	-1
営業利益	101	126	113	144	+12	+18	127	+17
経常利益	105	126	115	146	+10	+20	130	+16
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	84	72	99	+6	+15	88	+11
(参考) 日本製鉄向け	(219)	(237)	(246)	(263)	(+27)	(+26)	(239)	(+25)

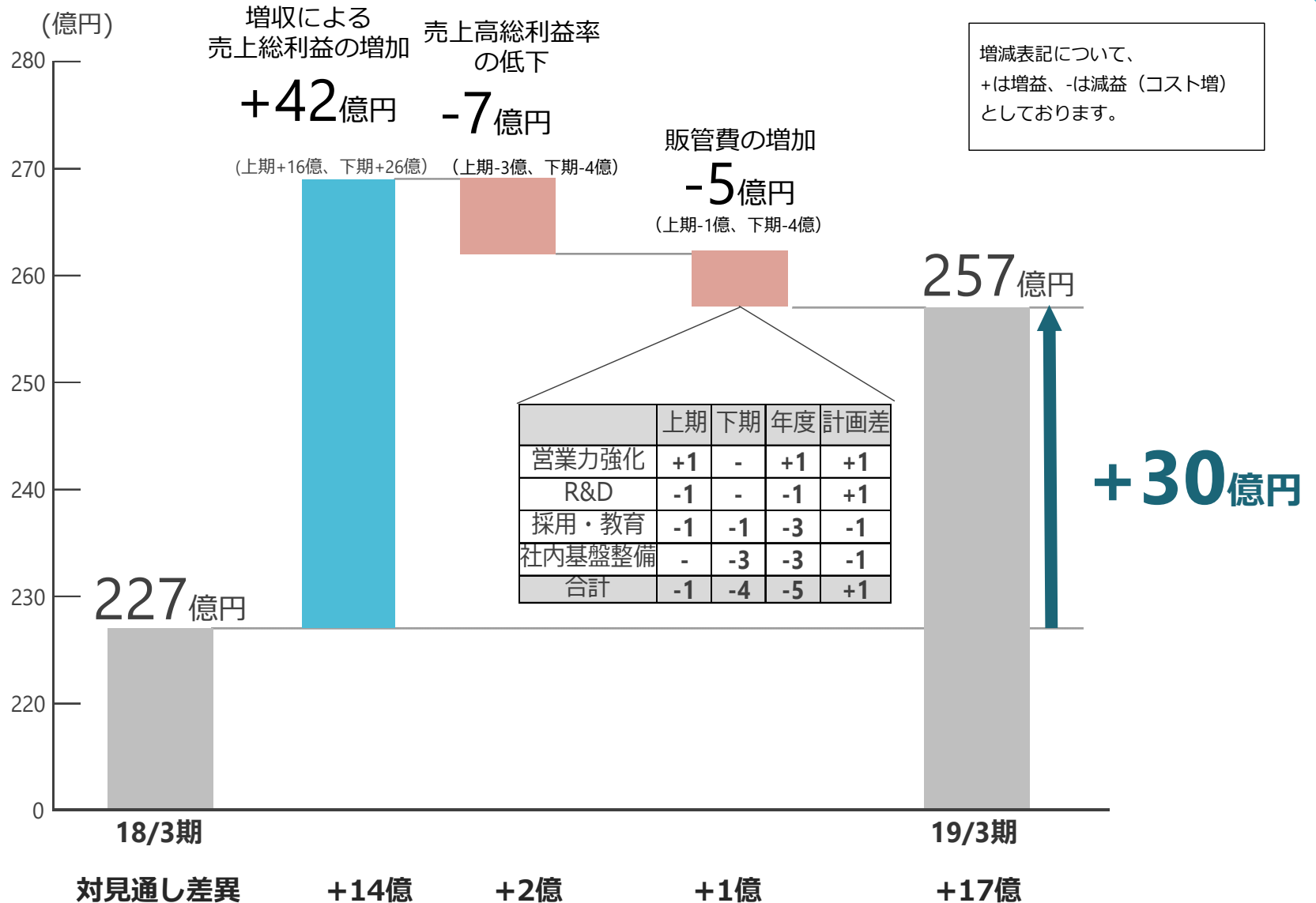
I -4. サービス・顧客業種別売上高

単位:億円	2018/3期		2019/3期		対前年差異		コメント
	実績 A	うち ITインフラ	実績 B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	1,338	306	1,465	333	+127	+27	
産業・流通・サービス	589	184	655	211	+67	+27	ネット・サービス、小売、旅行、輸送の増
金融	334	85	307	80	-27	-5	メガバンク統合案件のピークアウト
公共公益他	415	38	503	43	+87	+5	中央官庁向け基盤構築案件及び大型プロダクト案件による増、テレコムが増
サービスソリューション	783		847		+65		
ITインフラ	326	<306>	332	<333>	+6	<+27>	マルチクラウド、DaaS及びプロダクトの増
鉄鋼	456		516		+59		日本製鉄グループの活発なIT投資
子会社等	321		340		+19		
合計	2,442		2,653		+211		
(参考)日本製鉄向け	(457)		(510)		(+53)		
受注高	2,479		2,916		+436		業務ソリューション +392 サービスソリューション +45

I-5. サービス・顧客業種別売上高 | 上下別

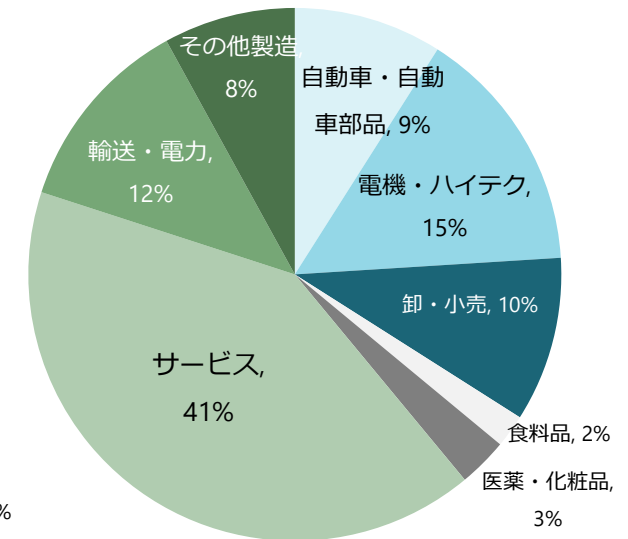
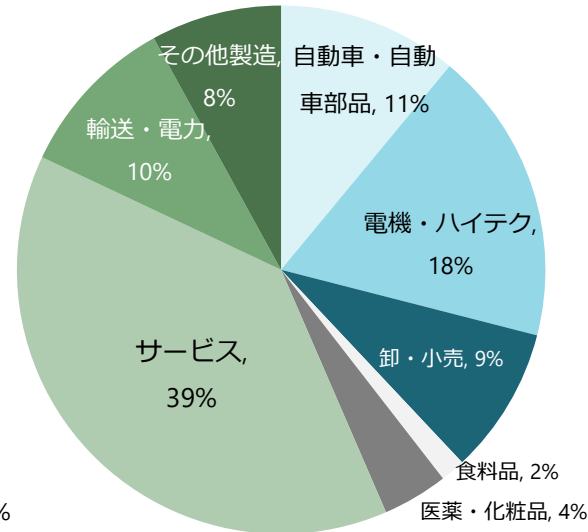
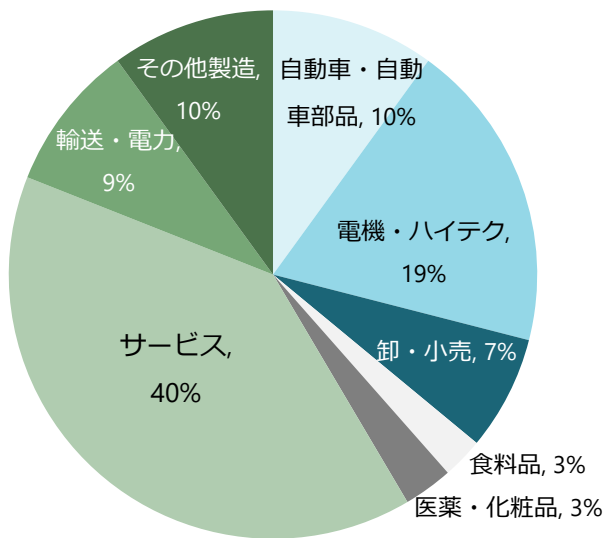
単位: 億円	2018/3期		2019/3期		対前年差異		前回	対見通し
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	下期見通し	下期
	A	B	C	D	C-A	D-B	E	D-E
業務ソリューション	638	700	678	787	+40	+87	747	+40
産業・流通・サービス	277	311	318	337	+41	+26	322	+15
金融	174	161	143	164	-31	+3	162	+2
公共公益他	187	228	217	286	+30	+57	263	+23
サービスソリューション	377	406	411	437	+34	+31	414	+22
ITインフラ	156	171	158	174	+2	+4	172	+2
鉄鋼	221	235	253	262	+32	+27	242	+21
子会社等	151	171	158	182	+7	+12	172	+10
合計	1,166	1,277	1,246	1,406	+81	+130	1,334	+73
(参考)日本製鉄向け	(219)	(237)	(246)	(263)	(+27)	(+26)	(239)	(+25)

I -6. 連結営業利益分析



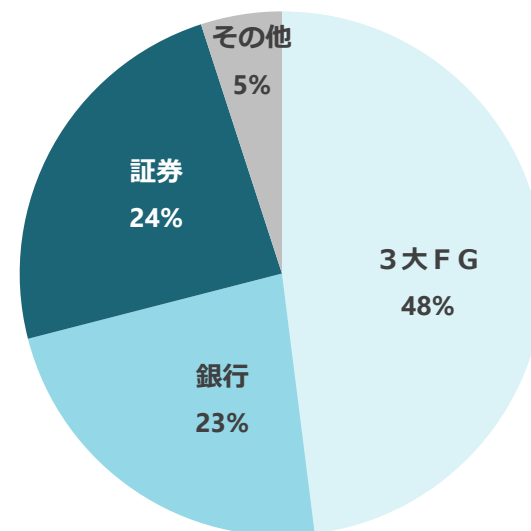
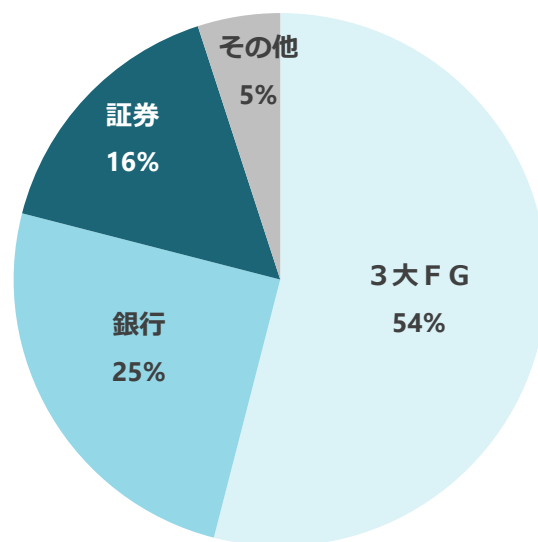
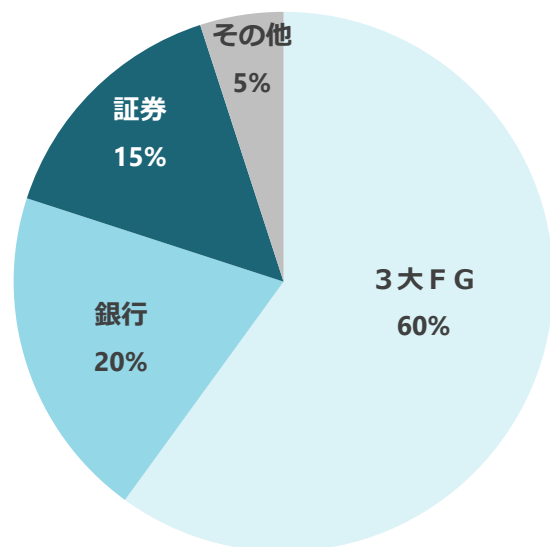
I-7. 産業・流通・サービス向けの内訳推移

2017年3月期～2019年3月期



I -8. 金融向けの内訳推移

2017年3月期～2019年3月期

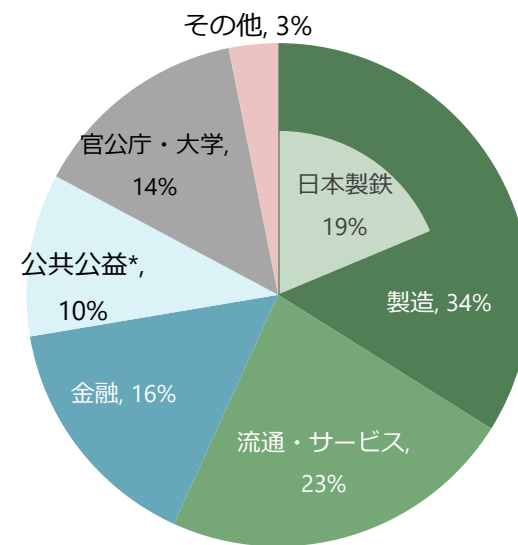
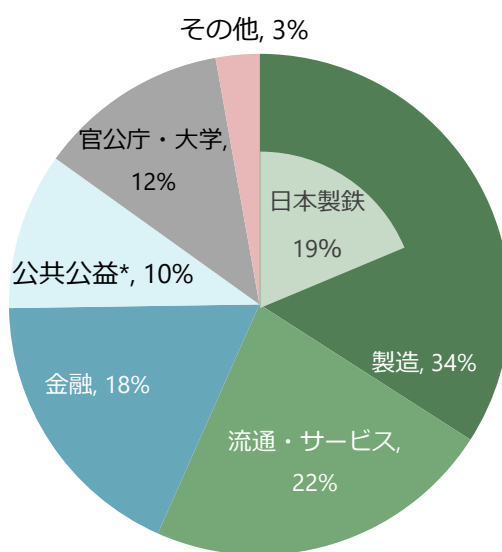
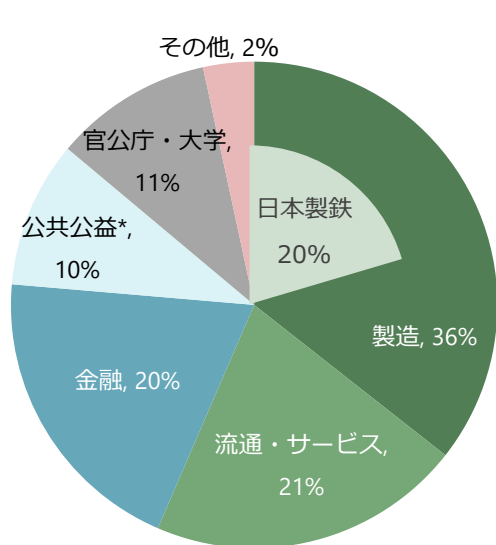


I -9. 業種別売上比率

2017年3月期
2,325億円

2018年3月期
2,442億円

2019年3月期
2,653億円



*公共公益：輸送、通信、電力等

参考

◆ 特別損益事項

- (1) 保有株式売却 (特別利益+ 1 0 億円)
- (2) オフィス整備費用 (特別損失- 1 0 億円)

◆ 自己株式の取得

(1)自己株式取得(2018年 8 月 2 日取締役会決議)

- ①取得する株式の種類 普通株式
- ②取得する株式の総数 4,700,000 株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.96%)
- ③株式の取得価額の総額 10,000 百万円(上限)
- ④取得期間 2018 年 8 月 6 日から2019 年 3 月22 日まで

(2)上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

(2019年3月18日取得終了)

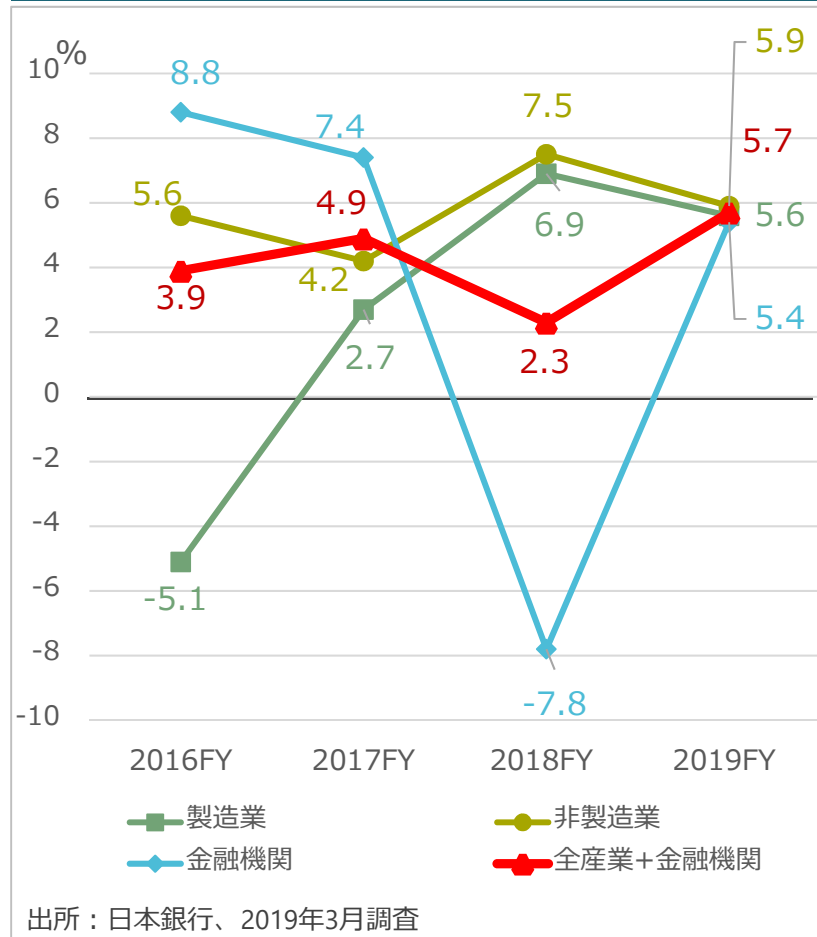
- ①取得株数 3,187,700株
- ②株式の取得価額の総額 9,999,917,000円

II

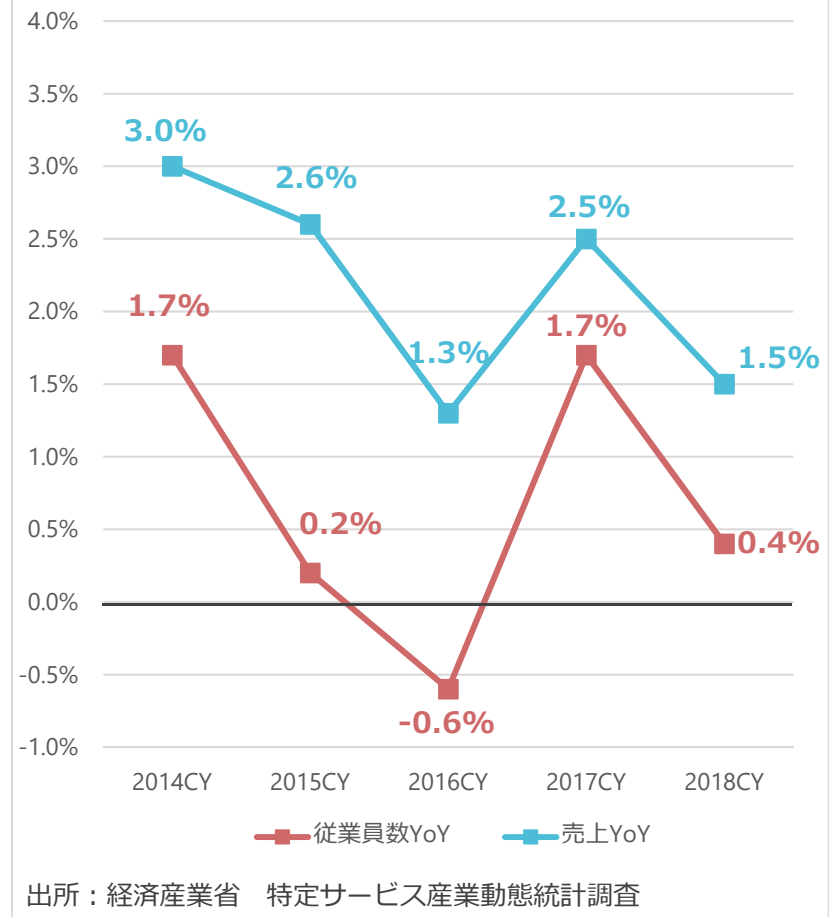
2020年3月期 業績見通し

日銀短観、特定サービス産業動態統計






日銀短観 ソフトウェア投資額 (YoY)



特定サービス産業動態統計 (情報サービス業)



Ⅱ-1. サービス・顧客業種別の市場認識

市場認識		市場動向
業務ソリューション		
産業・流通・サービス	ネット・サービス、小売、旅行、輸送は堅調なIT投資が継続。	
金融	中期的な成長戦略を踏まえたIT投資は継続するものの、慎重さがみられる。	
公共公益他	官公庁分野は、基盤構築案件を中心に高稼働が継続。	
サービスソリューション		
ITインフラ	ITインフラアウトソーシングニーズは、顧客側のリソース不足を背景に引き続き堅調。マルチクラウド、セキュリティ対応、VDI(*1)/DaaS(*2)等へのIT投資が継続。	
鉄鋼	日本製鉄の2020年中期経営計画達成に向けたIT投資が継続。	

*1:VDI:Virtual Desktop Infrastructure

*2:DaaS:Desktop as a Service

Ⅱ-2. 2020年3月期 連結業績見通し

単位：億円	2019/3期 実績 A	2020/3期 見通し B	対前年 差異 B-A
売上高	2,653	2,800	+147
業務ソリューション	1,756	1,860	+104
サービスソリューション	896	940	+44
売上総利益	526	551	+25
<売上高総利益率>	<19.8%>	<19.7%>	<-0.1%>
販管費	269	279	+10
営業利益	257	272	+15
経常利益	261	275	+14
親会社株主に帰属する 当期純利益	171	180	+9

Ⅱ-3. サービス・顧客業種別売上高 見通し

単位:億円	2019/3期		2020/3期		対前年差異		コメント
	実績 A	うち ITインフラ	見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	1,465	333	1,560	400	+95	+67	
産業・流通・サービス	655	211	750	275	+95	+64	ネット・サービス、小売、旅行、輸送の増に加え、大型基盤案件の寄与
金融	307	80	315	85	+8	+5	
公共公益他	503	43	495	40	-8	-3	基盤構築案件を中心に高稼働が継続
サービスソリューション	847		885		+38		
ITインフラ	332	<333>	350	<400>	+18	<+67>	マルチクラウド、DaaS及びプロダクトの増
鉄鋼	516		535		+19		日本製鉄グループの活発なIT投資
子会社等	340		355		+15		
合計	2,653		2,800		+147		
(参考)日本製鉄向け	(510)		(525)		(+15)		

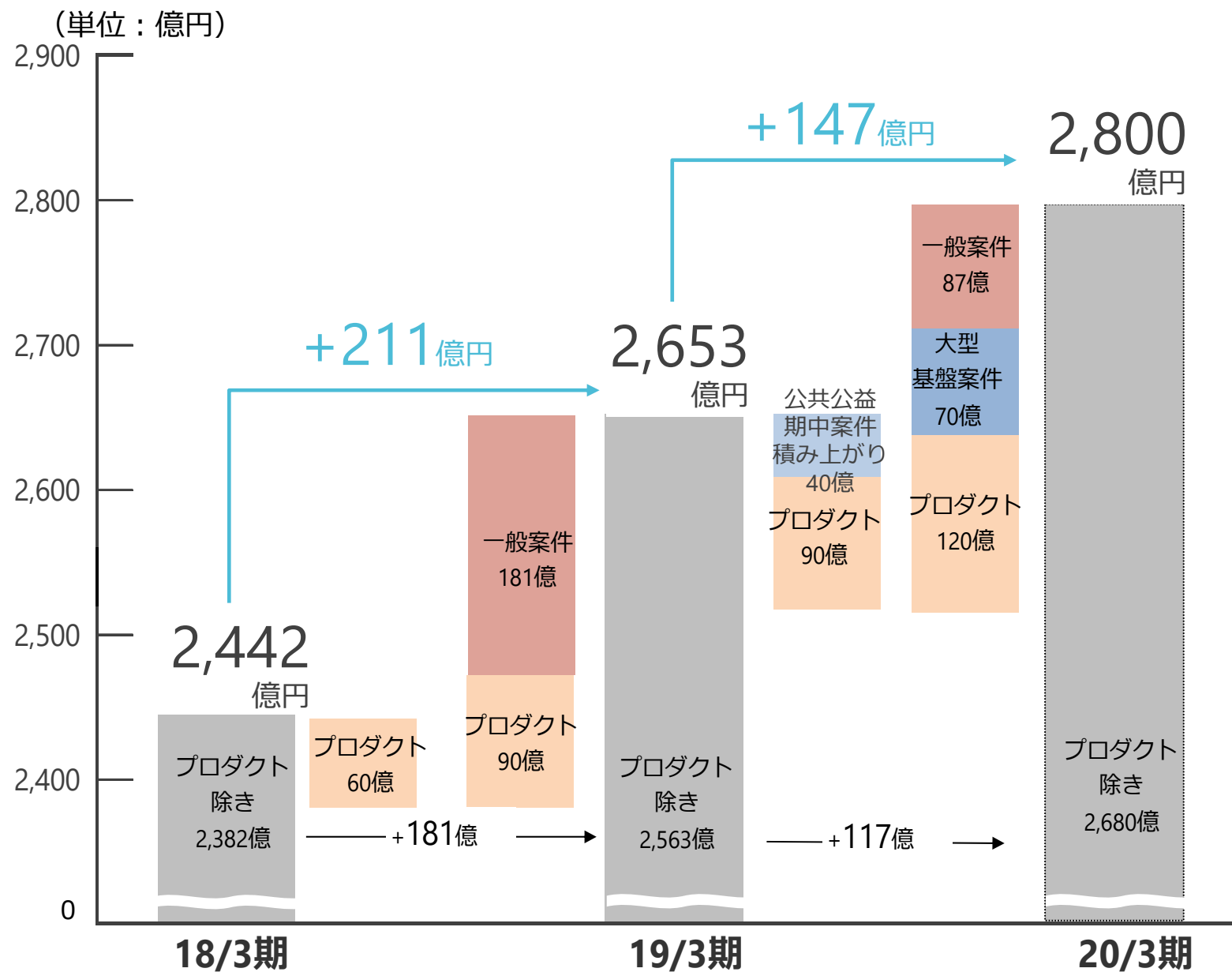
Ⅱ-4. サービス・顧客業種別売上高 見通し | 上期

単位: 億円	2019/3期		2020/3期		対前年差異		コメント
	上期実績 A	うち ITインフラ	上期見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	678	177	815	245	+137	+68	
産業・流通・サービス	318	115	400	175	+82	+60	ネット・サービス、小売、旅行、輸送の増に加え、大型基盤案件の寄与
金融	143	36	150	45	+7	+9	
公共公益他	217	26	265	25	+48	-1	中央官庁向け大型プロダクト案件による増
サービスソリューション	411		440		+29		
ITインフラ	158	<177>	170	<245>	+12	<+68>	マルチクラウド、DaaS及びプロダクトの増
鉄鋼	253		270		+17		日本製鉄グループの活発なIT投資
子会社等	158		165		+7		
合計	1,246		1,420		+174		
(参考)日本製鉄向け	(246)		(260)		(+14)		

Ⅱ-5. 2020年3月期 連結業績 見通し | 上下別

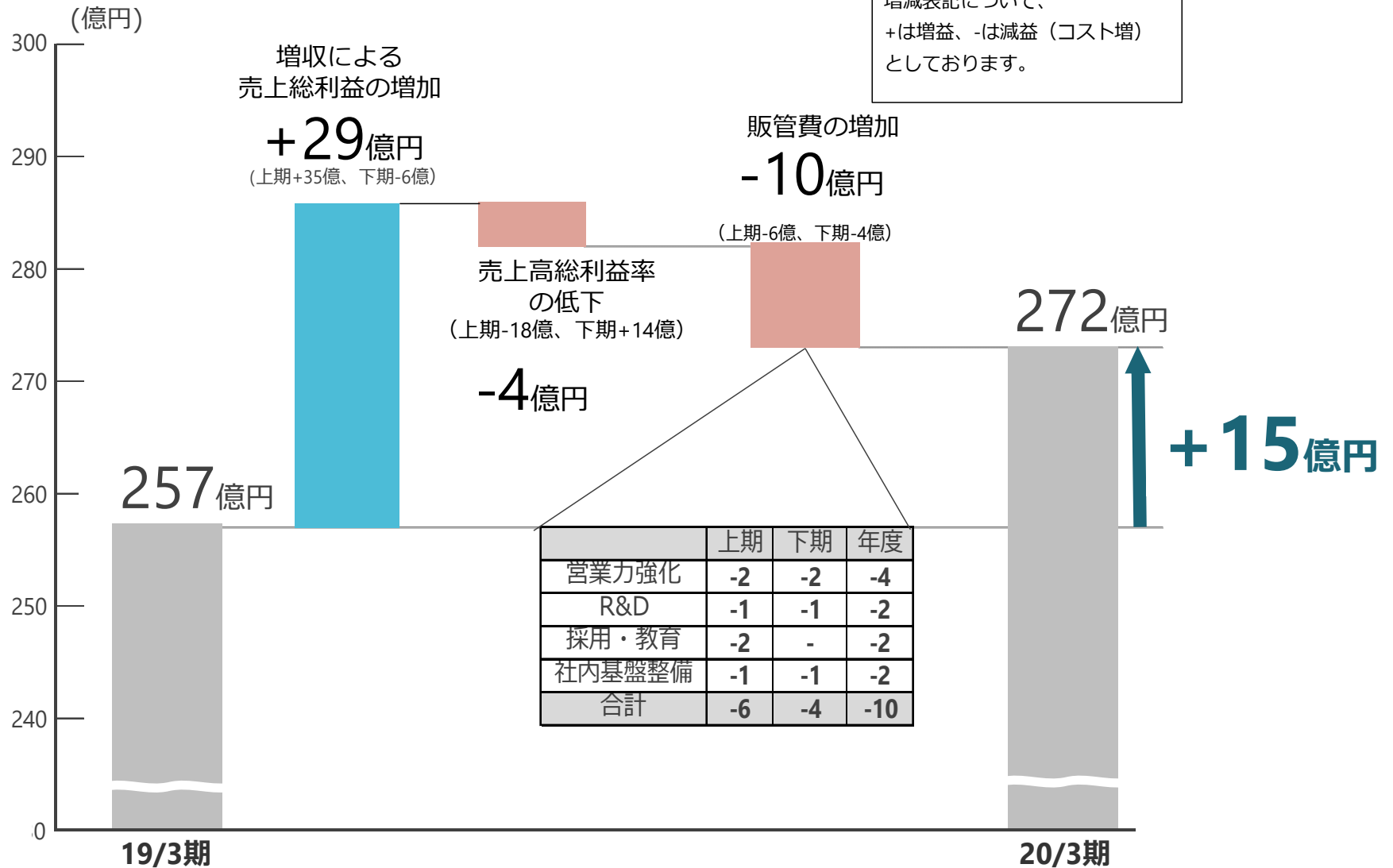
単位: 億円	2019/3期			2020/3期			対前年		
	上期実績	下期実績	年度実績	上期見通し	下期見通し	年度見通し	上期差異	下期差異	年度差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	1,246	1,406	2,653	1,420	1,380	2,800	+174	-26	+147
業務ソリューション	814	943	1,756	955	905	1,860	+141	-38	+104
サービスソリューション	433	464	896	465	475	940	+32	+11	+44
売上総利益	249	277	526	266	285	551	+17	+8	+25
<売上高総利益率>	<20.0%>	<19.7%>	<19.8%>	<18.7%>	<20.7%>	<19.7%>	<-1.2%>	<+1.0%>	<-0.1%>
販管費	136	133	269	142	137	279	+6	+4	+10
営業利益	113	144	257	124	148	272	+11	+4	+15
経常利益	115	146	261	125	150	275	+10	+4	+14
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	99	171	80	100	180	+8	+1	+9
(参考)日本製鉄向け	(246)	(263)	(510)	(260)	(265)	(525)	(+14)	(+2)	(+15)
期首受注残	1,211	1,344	-	1,474	-	-	+263		

Ⅱ -6. 売上高の推移



Ⅱ -7. 2020年3月期 連結営業利益分析

対前年



Ⅱ-8. 配当方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

1 株当たり年間配当金の計画

2020年3月期

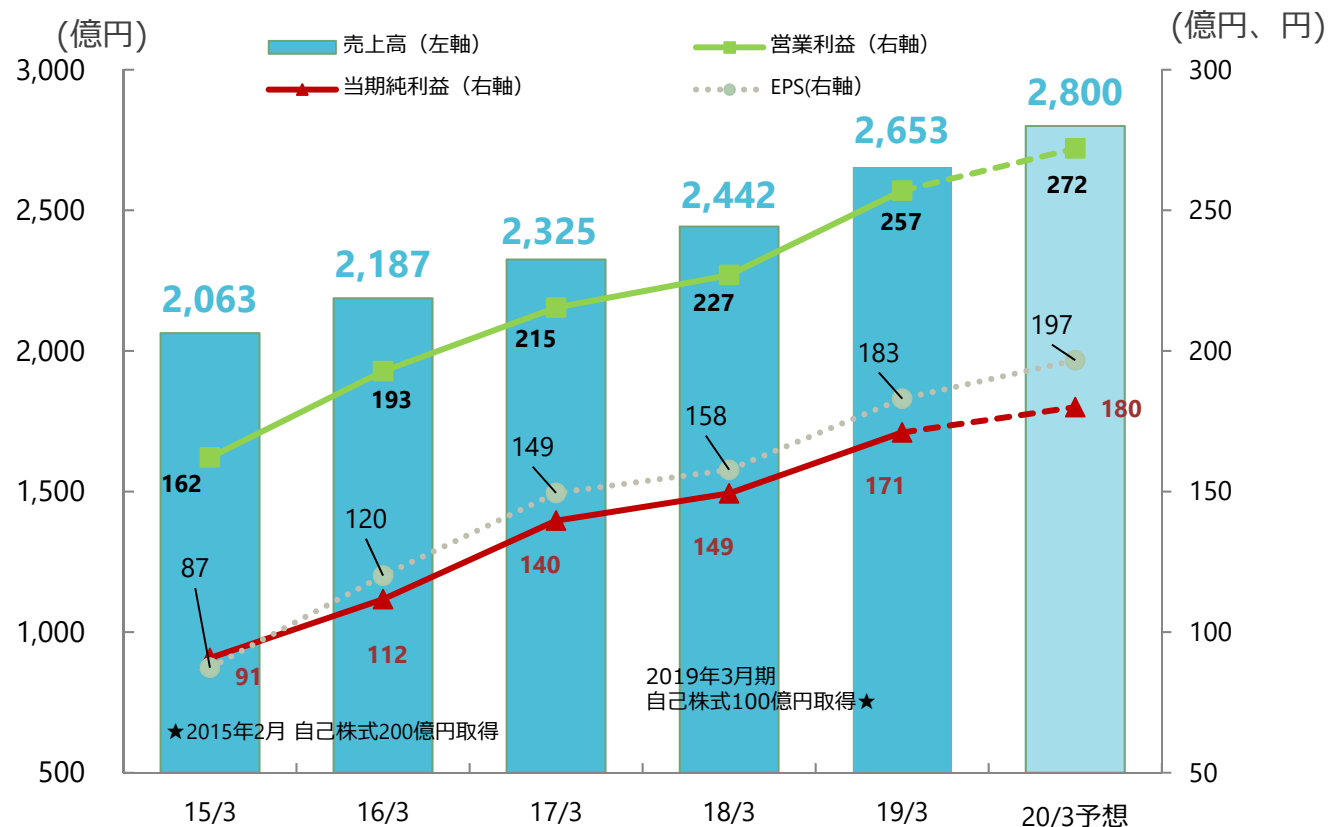
60円

(参考) 2019年3月期

55円

2Q末/期末において、それぞれ1株当たり30円の配当を予定しております。

Ⅱ-参考 主要財務指標推移



配当 (円)	22.5	42.5	45.0	50.0	55.0	60.0
配当性向 (%)	25.8%	35.4%	30.1%	31.7%	30.1%	30.5%
ROA(%)	10.0	11.3	11.7	10.9	11.4	
ROE(%)	9.5	11.5	12.6	11.6	12.3	
自己資本比率	56.3	57.3	60.3	61.6	60.2	

※1：配当、EPSについては、2016年1月1日付け株式分割を遡及調整して算出しております。

III

主要施策

Ⅲ. 2020年3月期の主要施策

1. 構造的事業成長の持続

- ビジネスモデルの高度化
- デジタルイノベーションの展開
- サービスビジネスの強化
- 日本製鉄対応

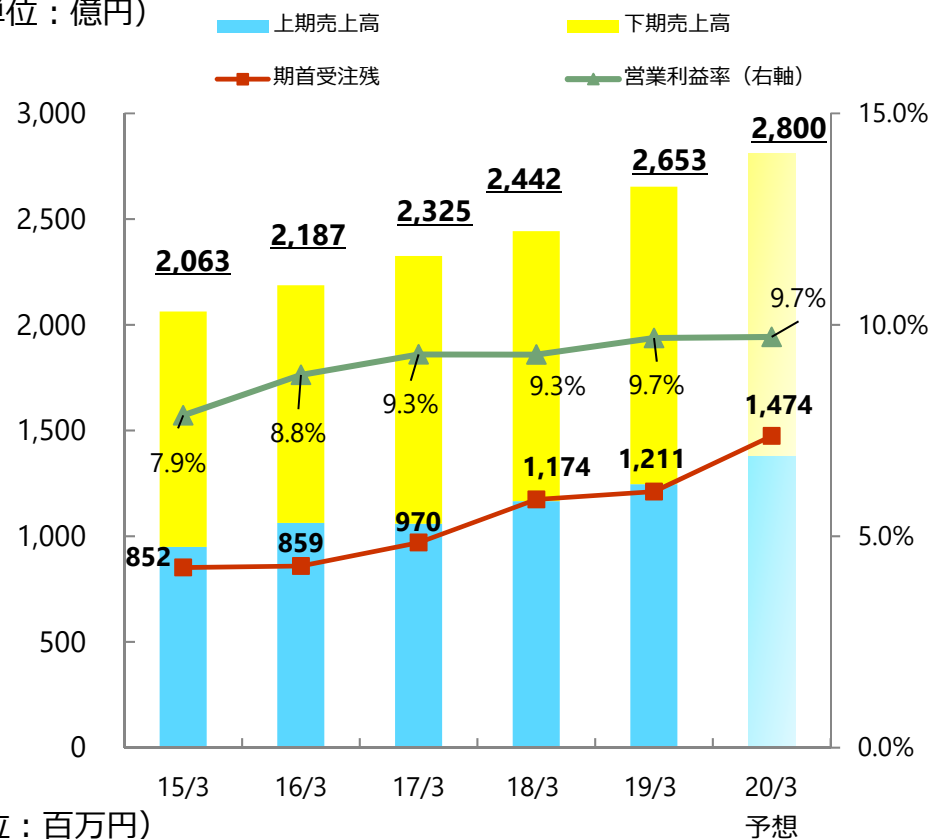
2. 成長を支える事業基盤の強化

- 働きがいのある会社づくり

Ⅲ-1. K P I

KPI : 成長力(受注残・人員数) × 収益力(一人当たり売上高・売上高営業利益率)

(単位：億円)

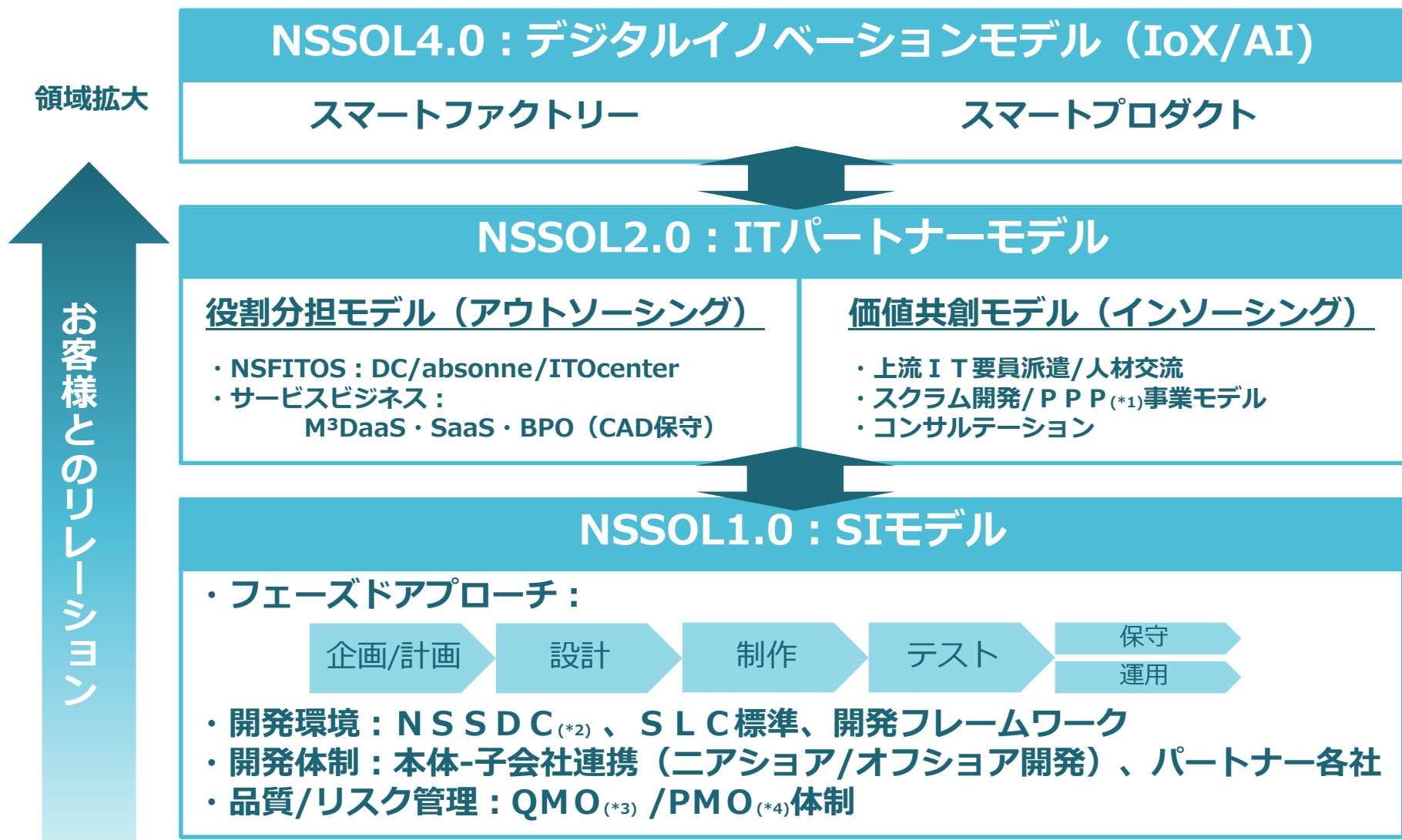


(単位：百万円)

期末連結 人員数	5,325	5,644	5,931	6,232	6,434	
一人当たり 売上高	38.7	38.7	39.2	39.2	41.2	

- ・ アカウント戦略に基づく事業部間の営業連携推進
- ・ ITパートナー戦略に基づく顧客とのリレーション強化による長期案件の獲得とサービスビジネスの強化
- ・ 持続的事業成長を支える人材の拡充

Ⅲ-1. ビジネスモデルの高度化①



お客様とのコミュニケーション

*1:PPP:Pay Per Performance

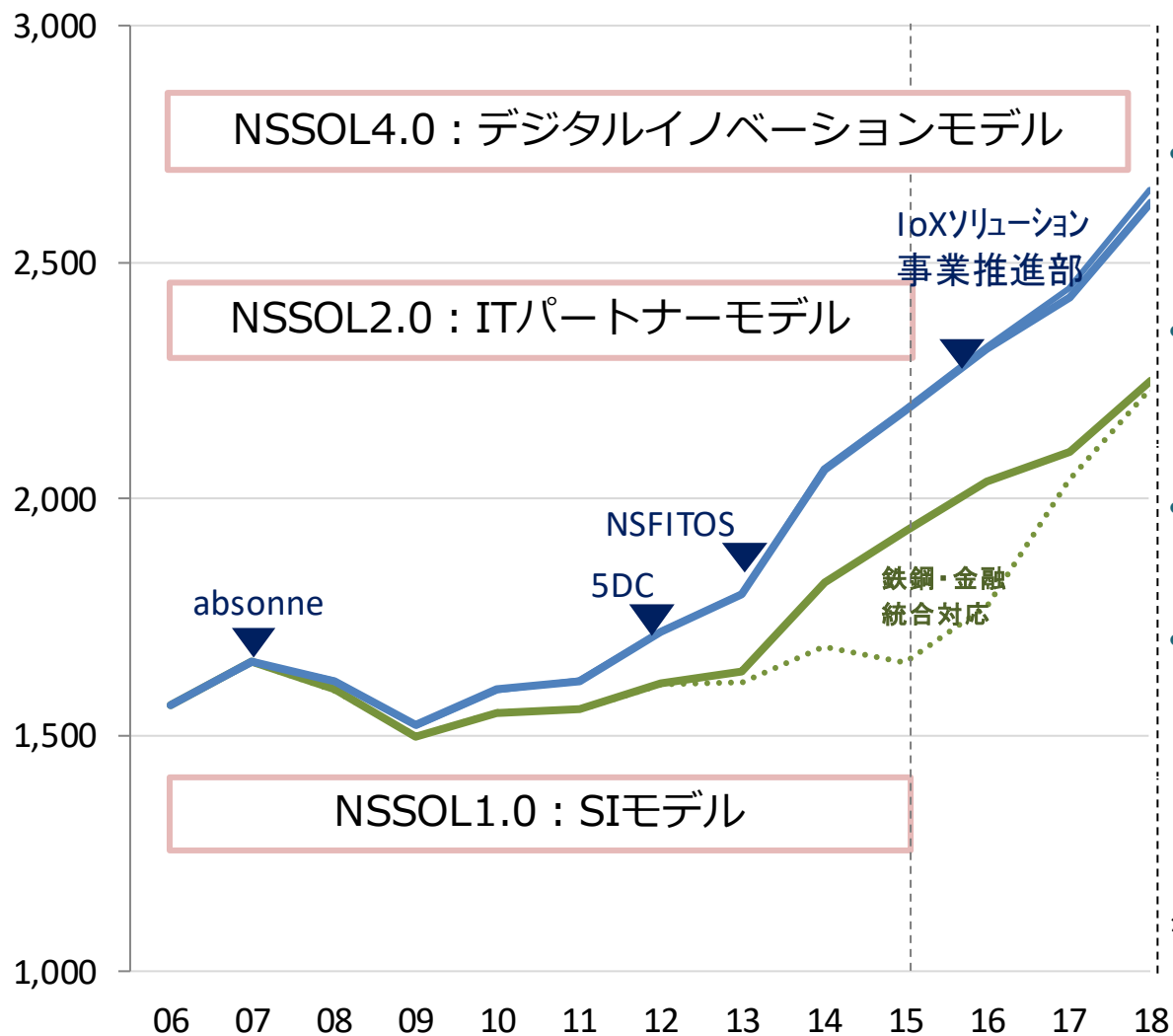
*2:NSSDC:NS Solutions Software Development Cloud

*3:QMO:Quality Management Office

*4:PMO:Project Management Office

Ⅲ-1. ビジネスモデルの高度化②

売上 (億円)



- デジタルイノベーションにより出現する新たなマーケットへの進出
- アカウント戦略の強化によるITパートナーモデルの進化・拡大
- 統合領域での事業の安定化
- 堅調なIT需要の捕捉

Ⅲ-1. デジタルイノベーションの展開(NSSOL4.0)

◆ AIビジネス

① AIビジネス

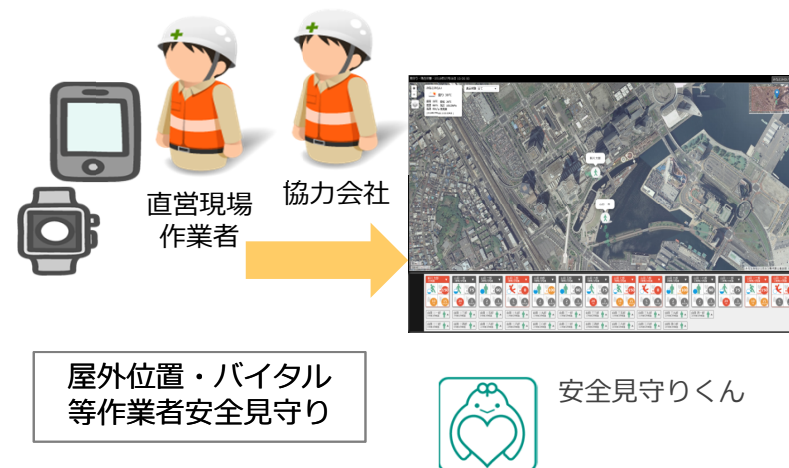
- ・ 機械学習プラットフォーム
“DataRobot”
- ・ データオペレーション自動化
“PreRobo”

② 「Data Leverage Center」

2019年4月にデータ活用における技術やノウハウをお客様へ提供する事を目的とし、システム研究開発センターに設置。

◆ IoTの展開

IoTプラットフォームにより、製鉄所で、安全見守り、設備保全、作業支援を本格展開(1,000名超が利用中)。



Ⅲ-1. サービスビジネスの強化(NSSOL2.0)

① オラクルクラウドビジネス

「absonne」(アブソヌ)のメニューとして
「Oracle Cloud at Customer」、
「Oracle Exadata Cloud at Customer」
を活用したクラウド・サービスの提供を開始。

② デジタルワークプレイス

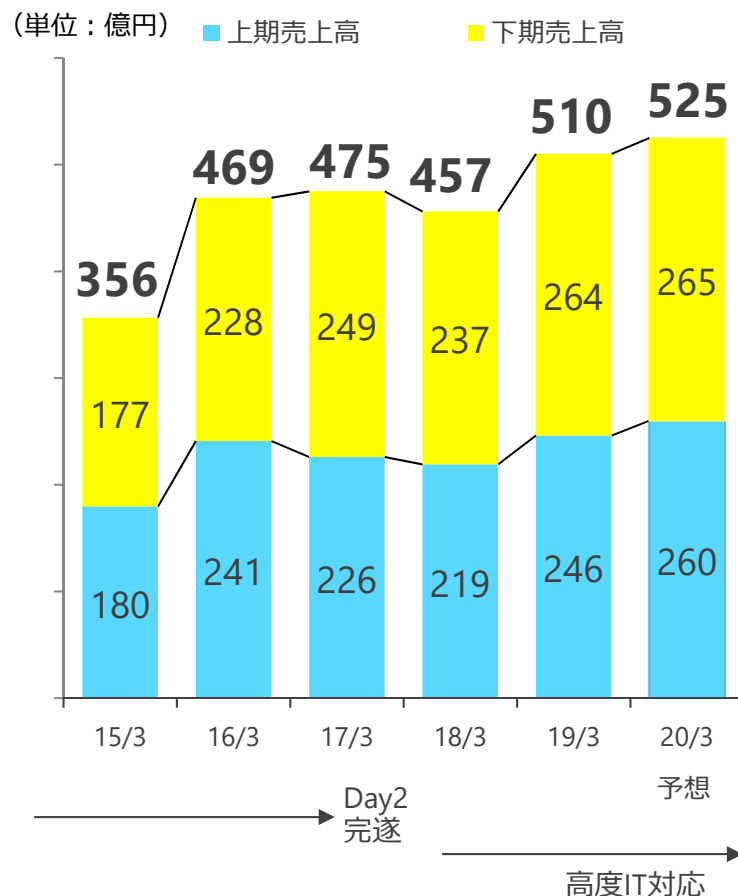
日本ビジネスシステムズ株式会社(JBS)と業務提携し、NSSOLの提供するM3DaaSやセキュリティにJBSの提供するoffice365をはじめとするマイクロソフトソリューションを組み合わせ、クライアント管理、セキュリティ対策を中心とするコミュニケーション・コラボレーション基盤で協業を開始。

③ クラウドサービス売上高推移

年度	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3 予想
売上高(億円)	120	140	155	165	175

Ⅲ-1. 日本製鉄対応

1. 日本製鉄向け売上高の推移

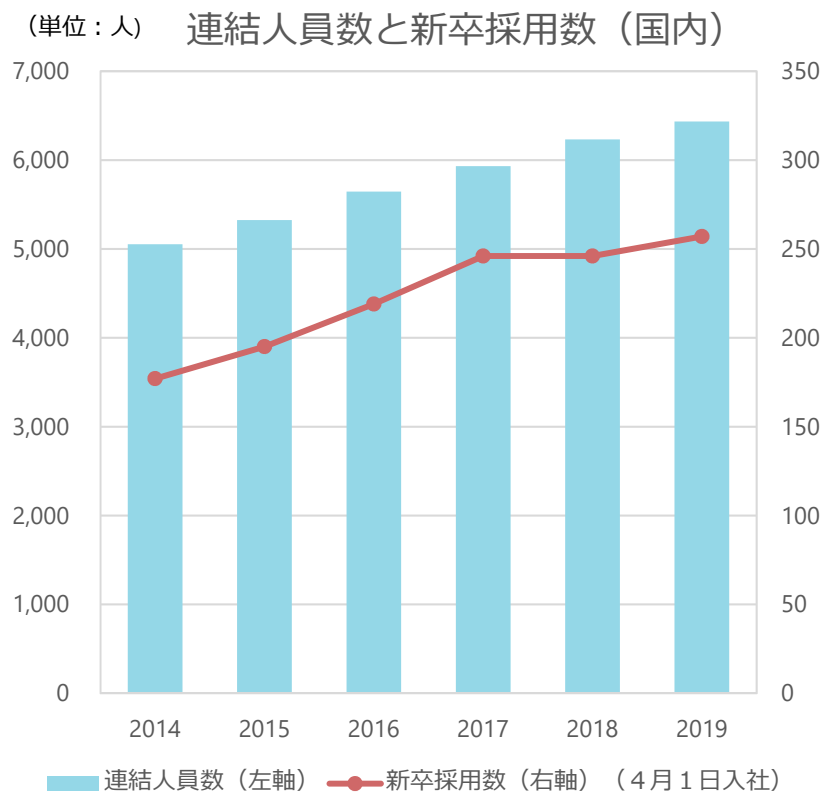


2. 商号変更およびグループ事業体制強化への対応

- 日本製鉄への商号変更対応
(2019/4/1)
 - 日鉄ケミカル&マテリアル統合対応
(2018/10/1)
 - ステンレス鋼板事業3社統合Day1対応
(2019/4/1)
 - エヌアイ情報システムの業務及び社員のNSSOLグループへの移管
(2020年4月予定)
- * 日鉄日新製鋼および同社から日鉄ステンレスへ事業承継された事業のシステム業務の受託

Ⅲ-2. 働きがいのある会社づくり

◆ 新卒採用 (国内子会社を含む)



注: 新卒採用数は、本社+国内子会社

◆ 女性活躍の推進

えるぼし認定

厚生労働省が女性活躍推進法に基づく
取り組み状況の一定条件を満たした
企業を選定

くるみん

厚生労働省が次世代育成対策推進法
に基づく一定基準を満たした企業を認定



IV





參考資料

IV.2019年3月期のESGへの取り組み

ESG取り組み基本方針

NSSOLは、「真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献する」企業理念に基づき、豊かな社会づくりに向けてESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも様々な事業活動に取り組んでいます。

また、国連が主導する「持続可能な開発目標（SDGs）」にも積極的に取り組み、グローバルな社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

	取り組み方針	2019年3月期の取り組み事例	主なSDGs
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> ITを通じた地球環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の生産業務、輸送業務における最適化ソリューションによる環境負荷の低減 気象衛星「ひまわり」の運用事業を通じ気候変動の監視・予測に貢献 	 
	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 高エネルギー効率のデータセンターによるクラウドサービスの提供 電力、紙等の省資源活動の推進 	 

IV.2019年3月期のESGへの取り組み

	取り組み方針	2019年3月期の取り組み事例	主なSDGs
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> ITを通じた社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> IoTソリューションによる安全な作業現場の実現 設計・生産領域におけるトレーサビリティや統合情報管理による品質管理の強化 金融規制や、アンチマネーロンダリングなど金融ソリューションの提供 セキュリティソリューションの提供 (NSSEINT) 	   
	<ul style="list-style-type: none"> 社会・地域の共生働きがいのある職場の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方変革、女性活躍の推進 高度IT人材の育成 (NSSOLアカデミー) 次世代教育支援(大学向け寄付講座) 小学校でのプログラミング出張授業(K3Tunnel) 文化・芸術・スポーツ活動への支援 	  
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 高品質なITソリューション及びITサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 堅牢で効率的なITサービスの提供 (NSFITOS) プロジェクトリスク管理、品質管理の組織的展開 	
	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会、監査役会の多様性の確保 NSSOLグループ行動規範「グローバル・ビジネス・コンダクト」の徹底 コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部の設置 	

Appendix

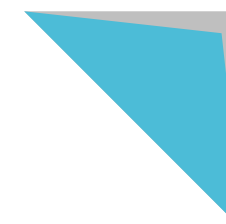


下期以降 主要プレスリリース①

- 10月9日 Oracle Partner Awards 「Business Value Excellence Award 2018」 受賞
- 10月10日 エプソン、機械学習プラットフォームDataRobotにより
予測精度を50%以上向上
- 10月18日 機械学習プラットフォームDataRobotを旭化成に導入
- 10月31日 JBSとNSSOL、企業の働き方改革に必要なサービス拡大を目指し業務提携
- 1月11日 「えるぼし（段階2）」の認定取得
- 1月15日 NSSOL、東南アジアでのAIデータ分析プラットフォームの提供開始
- 2月4日 （株式会社ネットワークバリューコンポネンツ）NVC、クラウドWAF
Incapsulaに対する運用支援サービスを提供開始
- 2月13日 機械学習プラットフォームDataRobot導入により、関西電力のデジタル
トランスフォーメーションを支援

下期以降 主要プレスリリース②

- 2月20日 代表取締役の異動に関するお知らせ
- 3月6日 「DataRobot Partner of the Year」 を2年連続受賞
- 3月19日 自己株式の取得結果および取得終了に関するお知らせ
- 4月2日 【ITRおよび富士キメラ総研調べ】 国内DaaS市場でクライアント仮想化ソリューション「M³DaaS@absonne」が6年連続シェア1位を獲得
- 4月10日 "「人」が主役となるものづくり革新推進コンソーシアム"を設立
- 4月16日 NSSOL、AI開発プラットフォームKAMONOHASHIをOSS化
- 4月16日 NSSOL、研究所内にDataOpsを支援する組織を設置
- 4月19日 NSSOL、国内データ連携の本格化を目指す実証実験に参加
- 4月24日 NSSOL、Mnubo社とパートナーシップ契約を締結



本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。

この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<https://www.nssol.nipponsteel.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。